

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【事業年度】	第109期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年11月	第106期 平成19年11月	第107期 平成20年11月	第108期 平成21年11月	第109期 平成22年11月
売上高 (百万円)	70,016	74,773	78,842	50,964	62,447
経常利益 (百万円)	1,729	2,336	3,909	564	5,637
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	594	137	1,331	927	2,921
純資産額 (百万円)	34,596	34,060	32,689	30,362	31,613
総資産額 (百万円)	78,069	76,777	74,109	66,650	67,801
1株当たり純資産額 (円)	1,081.91	1,065.21	1,022.44	949.62	1,032.33
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 () (円)	19.95	4.29	41.68	29.04	94.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.3	44.1	45.5	46.6
自己資本利益率 (%)	-	-	4.0	-	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	12.3	-	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112	3,463	7,954	8,552	7,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,202	4,143	2,463	1,882	3,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	641	315	1,529	4,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,804	8,835	14,309	19,613	19,702
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	2,557 (1,355)	2,645 (1,524)	2,703 (1,573)	2,388 (1,184)	2,451 (1,009)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期、第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第107期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第105期、第106期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第105期 平成18年11月	第106期 平成19年11月	第107期 平成20年11月	第108期 平成21年11月	第109期 平成22年11月
売上高 (百万円)	57,049	58,695	65,070	39,899	49,468
経常利益 (百万円)	1,823	1,933	1,191	759	3,952
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	127	2,057	501	113	1,725
資本金 (百万円)	12,016	12,016	12,016	12,016	12,016
発行済株式総数 (千株)	31,995	31,995	31,995	31,995	31,995
純資産額 (百万円)	31,217	27,721	25,829	25,664	26,220
総資産額 (百万円)	64,816	61,295	65,282	62,759	62,145
1株当たり純資産額 (円)	977.20	867.77	808.60	803.44	857.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 () (円)	4.29	64.40	15.70	3.57	56.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	45.2	39.6	40.9	42.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	229 (57)	279 (103)	491 (1,070)	500 (797)	469 (676)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第105期、第106期、第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第105期、第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第107期の平成20年6月1日付で、連結子会社である(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京及び非連結子会社である(株)ユーシン・コンピュータ・サービス、(株)ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。

2【沿革】

大正15年7月	資本金5万円を以て合資会社有信商会を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売
昭和8年10月	大阪支店開設
11年11月	(株)有信商会と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区(現、大田区)に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始
17年8月	商号を有信精器工業(株)と改称
31年2月	東京工場を東京都大田区に建設
37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年7月	広島工場建設
43年6月	広島県庄原市に庄原工場建設
54年10月	(株)三和製作所の株式取得
54年12月	本社を東京都港区西新橋に移転
55年12月	茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転
57年5月	大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成
57年6月	大和精工(株)の株式取得
57年6月	有信精器工業(株)、日本精機(株)による合弁会社(株)ワイエヌエス設立
59年4月	商号を(株)ユーシンに改称
61年12月	インドに(株)ユーシンとJay Industriesとの合弁会社JAY USHIN LTD.設立
62年2月	台湾に(株)ユーシンと信孚産業股?有限公司による合弁会社有信興業股?有限公司設立
62年6月	(株)ユーシン東京、(株)ユーシン大阪、(株)ユーシン広島設立
62年7月	アメリカにORTECH(現、YUHSHIN U.S.A. LTD.)設立
平成元年2月	浜松工場建設
元年7月	共和運輸(株)を(株)ユーシントラnsポートに商号変更
4年8月	東京測定器材(株)の株式取得
4年12月	(株)ユーシン広島及び(株)ユーシン東京に製造部門を営業譲渡
5年8月	本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転
7年9月	シャパドゥ・オートモーティブ社(マレーシア)設立契約調印
8年12月	(株)ユーシン茨城設立
9年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
10年3月	旧昭和ロック(株)の営業権取得により(株)ショウワ(現、(株)ユーシン・ショウワ)設立
11年6月	(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリング設立
11年10月	ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設
12年7月	タイにU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立
12年11月	ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)設立
13年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.工場稼働
13年10月	ORTECH EUROPE KFT.(現、U-SHIN EUROPE LTD.)稼働
14年4月	中国に有信製造(中山)有限公司設立
14年9月	有信製造(中山)有限公司上海事務所開設
14年12月	(株)アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始。住宅機器部門(ビル・ハウス事業本部)を(株)ショウワに経営統合し、(株)ユーシン・ショウワに社名変更
15年1月	有信製造(中山)有限公司工場稼働
15年5月	中国に有信国際貿易(上海)有限公司設立
15年6月	ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GMBH設立
15年10月	本社を現所在地(東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー)に移転
16年11月	ORTECH EUROPE KFT.をU-SHIN EUROPE LTD.に社名変更
16年12月	中国に有信製造(蘇州)有限公司設立
17年4月	中国に有信(香港)有限公司設立
17年4月	(株)ユーシン茨城 ISO14001認証取得
17年10月	有信製造(中山)有限公司 ISO14001認証取得
17年12月	(株)ユーシン東京を存続会社として(株)ユーシン茨城を解散
18年6月	(株)アンセイとの業務提携解消
18年11月	有信製造(中山)有限公司 ISO/TS16949認証取得
19年1月	YUHSHIN U.S.A. LTD. ISO/TS16949認証取得
19年3月	U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. ISO14001認証取得
19年6月	東広島市に工場用地及び建屋を取得(八本松工場)
20年6月	(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリングを(株)ユーシンへ統合
21年2月	U-SHIN AMERICA INC.設立
21年3月	U-SHIN DEUTSCHLAND GMBHをミュンヘンに移転
21年8月	後付けリモコン電気錠「Re・born」販売開始
22年4月	欧州R&Dセンター、北米R&Dセンター、中国R&Dセンターを開設

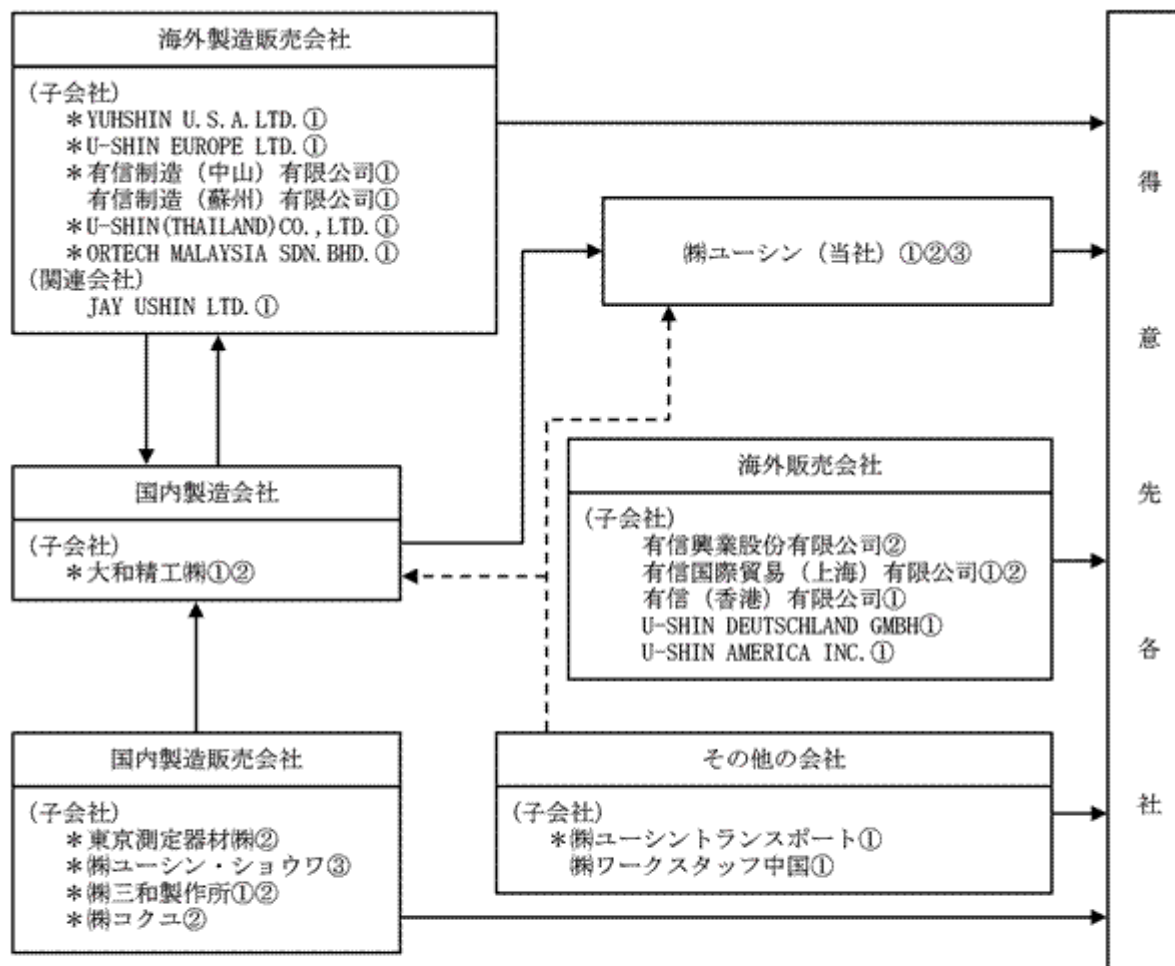
3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN(THAILAND)CO., LTD.など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品並びに住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) *印は、連結子会社を示します。

——▶ 製品の流れ

-----▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、事業の種類別セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)三和製作所	長野県千曲市	百万円 30	自動車用部品、 産業機器用プラ スティック製品 の製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造を行っております。
東京測定器材(株)	東京都青梅市	百万円 50	産業機器用部品 の製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社へ資金を貸与しております。
(株)ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	百万円 310	住宅用機器の製 造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与し、債務を保 証しております。当社の工場用の土 地建物を賃貸しております。
(株)ユーシントランス ポート	広島県 安芸郡海田町	百万円 21	自動車用部品の 物流	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の輸送、貯蔵を行っており ます。
大和精工(株) 注	広島県 東広島市	百万円 75	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造を行っております。
(株)コクユ	栃木県 大田原市	百万円 30	産業機器用部品 の製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造を行っております。
YUHSIN U.S.A.LTD. 注	米国 ミズーリ州	千US\$ 41,599	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。
有信制造(中山)有限 公司 注	中国 広東省	千RMB 291,621	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任なし。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与しておりま す。
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	千RM 10,000	自動車用部品の 製造販売	95.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。
U-SHIN(THAILAND)CO., LTD. 注	タイ ラヨーン県	千TB 819,471	自動車用部品の 製造販売	99.3	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与し、債務を保 証しております。
U-SHIN EUROPE LTD. 注	ハンガリー キスベル市	千EUR 11,900	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . を付した会社は特定子会社であります。

3 . (株)コクユは債務超過会社であり、債務超過額は87百万円であります。

4 . 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
自動車部門	2,038	(722)
産業機械部門	79	(115)
住宅機器部門	75	(107)
全社 (共通)	259	(65)
合計	2,451	(1,009)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
469 (676)	36.0	10.4	5,071

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年11月30日現在

会社名	労働組合名	所属従業員数 (人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	379	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に出向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。
2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社を取り巻く経済情勢は、当連結会計年度を通じて安定して推移いたしました。前期は、平成20年秋に始まった金融危機の影響をまともに受けた時期となり、非常に厳しい事業環境の中で利益確保を目標に掲げておりましたが、その後、先進国においては自動車購入の補助金や優遇税制が導入され、新興国においては著しい経済発展に伴い自動車や産業機械の販売が伸びるなど、経済情勢の回復・伸長に伴い、当社の売上も回復いたしました。

また利益面については、前期の厳しい事業環境の中で利益を確保するために、製造原価と損益分岐点売上高の低減に努めましたが、体質改善が定着した前期終盤から売上も回復したことが相乗し、安定した収益基盤を持つに至りました。

当期の売上は緩やかに増加しながらも通期にわたって概ね一定であり、営業利益も通期にわたり安定して計上されております。外国為替レートの変動による為替差損益が、主要な項目の中では唯一、激しく増減しましたが、当社が扱う主要通貨においては、期初からの円安を第3四半期の円高で相殺したため、通期においては損益への大きな影響は受けませんでした。

一方、当社では「原点からのグローバルな発想」を経営方針として、グローバル展開を加速させております。研究開発部門においては、中国・ドイツ・米国にR&Dセンターを開設し、日本の技術センターと一体となった開発体制により生産・販売を支援いたします。

また、生産部門においては、フル稼働状態に近いタイと中国において生産能力の拡大のため、新工場の建設に着手又は計画をしております。海外工場の建設にあたっては、近年国内工場を中心として蓄積した改善活動のノウハウを新工場にも導入するため、本社生産技術本部と現地法人が協力して計画にあたっています。また、国内の開発・生産拠点の集約のため、広島地区でも新工場の建設を計画しております。広島新工場には、広島・浜松・東京に分散した研究開発部門を集約させるとともに、マザー工場としての機能を充実させる予定であります。

営業部門においては、前期に開設したミュンヘン及びデトロイトの販売拠点が、欧州・米州の自動車メーカーに対し積極的な営業活動を行っています。営業・開発・供給部門のグローバルな連携は緊密であり、例えば当期においては、欧州最大の自動車メーカーであるフォルクスワーゲンの米国生産拠点からキーセットを受注しタイ工場生産したり、日産自動車からの初受注を中国生産拠点で獲得するなど、グローバルに柔軟かつ機動的な活動を行っています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,447百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益5,807百万円（同397.7%増）、経常利益5,637百万円（同898.7%増）、当期純利益2,921百万円（前年同期は当期純損失927百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車部門)

平成20年秋のリーマンショック後すぐに売上は急落しましたが、平成21年春に国内自動車メーカーが決算期を経た後、前期第3四半期からは回復傾向にあり、前期第4四半期から当期終了時まで安定して推移しています。

中国での販売は、前期も先進国での販売が落ち込む中でも売上回復の牽引役となりましたが、当期も引き続き好調により、現地生産・現地納入が増加しております。国内では、当期秋の補助金の終了によって自動車の販売は下落しましたが、輸出が好調なため自動車メーカーにおける生産計画への影響は少なく、当社の売上への大きな影響もありませんでした。自動車部門の売上高は、44,311百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益3,898百万円（同750.8%増）となりました。

(産業機械部門)

自動車部門に比べて金融危機発生後の売上の落ち込みが遅く、同様に回復も遅れましたが、前期第4四半期からは回復傾向にあり、当期第3四半期からは安定して推移し、現在もアジア全域での旺盛な需要に支えられて、引き続き好調な売上を維持しております。産業機械部門の売上高は、15,241百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益1,620百万円（同307.7%増）となりました。

(住宅機器部門)

マーケット及び当社主要顧客の販売状況を見ても、当期後半に入りようやく底を打った状況にあり、今後緩やかに回復することが見込まれます。住宅機器部門の売上高は、2,894百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益217百万円（同38.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

景気回復の遅れ、自動車購入の補助金の終了などにより、客先での国内における完成品の販売は低迷しておりますが、輸出部門が好調であり、当社の売上も増加しています。

日本国内拠点による売上高は、51,578百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益4,882百万円（同326.5%増）となりました。

(アジア)

中国・東南アジアともに引き続き旺盛な内需に支えられて増加傾向にあり、自動車部門では生産国での販売が増えています。また、産業機械部門・住宅機器部門においてもタイ・中国を中心に生産や営業活動を行っており、今後の成長が期待されます。

アジア地域拠点による売上高は、6,371百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益405百万円（同219.8%増）となりました。

(その他)

欧州の景気回復が遅れていることと、主要国によって自動車販売の回復にバラつきがあり、全体的な力強さを欠いています。また、円高ユーロ安が進行しているため、日本からの部品輸入が割高となる上に、欧州拠点による売上・利益を円貨で表示すると縮小します。

その他地域拠点による売上高は、4,497百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益224百万円（同25.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて88百万円増加（前年同期比0.5%増）し、19,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は、7,576百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4,702百万円、減価償却費2,712百万円等の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は、3,028百万円（前年同期比60.9%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2,331百万円等の計上によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により使用した資金は、4,258百万円（前年同期比178.4%増）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額による支出5,304百万円等の計上によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	44,429	125.1
産業機械部門 (百万円)	1,402	198.9
住宅機器部門 (百万円)	2,890	102.2
合計 (百万円)	48,723	124.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	44,686	122.4	4,403	109.3
産業機械部門	15,625	140.5	1,935	124.8
住宅機器部門	2,865	102.6	330	91.9
合計	63,177	125.3	6,669	112.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	44,311	120.9
産業機械部門 (百万円)	15,241	133.1
住宅機器部門 (百万円)	2,894	101.2
合計 (百万円)	62,447	122.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	13,090	25.7	16,172	25.9
スズキ株式会社	5,667	11.1	6,030	9.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の達成状況

第109期の連結決算では、以下のとおり、成果を上げることができました。

(単位：百万円)

	第107期(実) (平成20年11月)	第108期(実) (平成21年11月)	第109期(計画) (平成22年11月)	第109期(実) (平成22年11月)	第109期 予実差
売上高	78,842	50,964	60,000	62,447	+2,447
営業利益	4,766	1,166	4,800	5,807	+1,007
営業利益率	6.0%	2.3%	8.0%	9.3%	+1.3%

当連結会計年度の売上高は、通期に渡り予想値どおり推移し、最終的には、公表した予想値60,000百万円を上回る62,447百万円となりました。

また、当期は営業利益率を向上させるために、変動費を主体にした大胆な経費削減、さらに人件費などの固定費にも踏み込んだ経費削減に努めてまいりました。これらの経費削減活動に加え、材料費削減のための社長直轄の特別購買先再編成活動を実施し、大きな効果を上げることができました。その結果、損益分岐点の改善が進み、営業利益では予想値の4,800百万円を大きく上回る5,807百万円（営業利益率9.3%）という過去最高益を達成することができました。

(2) 次世代商品開発の機能強化

最近の自動車業界は、日本国内メーカーによる海外生産へのシフト、並びに、中国やインドといった新興国での自動車生産・販売の増加により、さらなるグローバル化の加速が予想されます。生産される自動車に関しても、富裕層向け自動車（ワールドワイド仕様）、大衆向け自動車（ローコスト仕様）に二極化されると思われます。当社グループの製品群もこういった仕様の二極化に対応できるように、新しい製品、特にスマートエントリーシステム製品、電動ステアリングロック及びオートヒーターコントロールの開発を進めると同時に、製品のさらなる小型軽量化、低コスト化に努めてまいります。今後も、顧客ニーズに合致した製品の開発に注力してまいります。

(3) グローバルサプライヤーとしての海外生産体制の強化

各海外生産拠点における現状と課題は、以下のとおりであります。

ハンガリーは、営業利益309百万円の黒字を確保できました。今後は、BMW、フォルクスワーゲン及びアウディとのビジネス獲得を足掛かりに、ヨーロッパの自動車メーカーからの受注拡大に努力してまいります。

中国（中山）は、営業利益179百万円の黒字となりました。今後もさらに中国国内の需要増大が予測されることから、中国国内の生産能力の増強を目指し、中山第二工場の計画を推進してまいります。自動車の生産・販売で好調が続いている中国では、ローカルの自動車メーカーへの拡販も重要になってきております。ローカルの自動車部品メーカーと競合するためには、従来の日本の設計による日本仕様の原材料使用では、価格面で受注を獲得できません。現地材料・現地部品を使った設計ができる環境を整えるために、中国R&Dセンターを開設しました。さらに現地調達を加速化させるため、購買専属担当を中国に派遣し、現地開発・設計、現地購買できる体制を整備しました。

タイは、日本向け逆輸入及びASEAN市場向けのキーセットとヒーターコントロールパネルの生産供給基地として重要な役割を担っております。当期は、これまでに実施してきた業務改善の成果が実り、営業利益100百万円の黒字となりました。スズキのタイ工場の稼働時期に合わせ、次期稼働を予定した第二工場建設も着工し、稼働後の生産能力の増強が期待されます。第二工場は、規模の拡大だけでなくプレス品の生産も可能な工場として、ドアラッチの生産も計画しております。今後は、日本国内で生産している製品をタイ工場に移管し、より低コストで生産する体制の確立も加速させてまいります。

米国は、前々期までの黒字計上にもかかわらず、当期は前期同様、赤字を計上いたしました。平成23年初めの米国フォルクスワーゲン向けキーセットの量産開始までは、厳しい状況が続く見込みであります。しかし、北米マーケットは依然として大きなマーケットでありますので、現地に生産拠点を持つ日米欧の自動車メーカーへの拡販をさらに強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の拡大に関わるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は18.0%であり、主として海外生産拠点から域内複数国へ販売されユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。一部の長期借入金に対して金利スワップ契約を締結しておりますが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当期末では510百万円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(5) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。問題の内容や規模によっては、保険による填補ができず、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化、優位性を確保する製品技術や生産工法の蓄積に努めており、研究・開発段階を中心に特許等他社の知的財産権への配慮・確認に最善の努力をしておりますが、認識の相違などにより、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているとして財務上不利な判断がなされる可能性があります。

(7) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しております。主な原材料の一部に対して商品（コモディティ）スワップ契約を締結しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股?有限公司 (台湾)	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成15年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Magna Donnelly Corporation (米国)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司 (台湾)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股?有限公司 (台湾)	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股?有限公司 (台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成18年6月30日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

(2) 当社の締結している主な合併会社契約

昭和61年5月 Jay Industries (インド) と自動車部品の製造・販売に関する合併基本契約の締結

6【研究開発活動】

ご存知のとおり、自動車は化石燃料から電気エネルギーへの代替が急速に進んでいます。それに伴い「環境」「安全」「安心」「利便・快適」という4つの分野も常に進化し続けていますが、それを支えているのがメカトロニクス技術です。ユーシングループは今後も拡大の期待されるこのメカトロニクス分野に主軸を置き、システム商品の開発と提案に積極的に取り組んでまいります。

また、世界市場での自動車販売の伸びは未だ充分とは言えない状況で、新興国での小型車販売は急速に伸びています。これに伴い、部品に対しても、低価格化、小型化、軽量化のニーズが高まっています。このような環境下、コスト低減と市場への拡販、グローバルな顧客への技術サポートの強化を目的として、中国・ドイツ・米国にR&Dセンターを開設し、車両開発国の要求に迅速に対応する体制を取っています。

これらの研究開発活動は当社開発本部を中核として進められ、自動車分野で生まれた技術を基に産業機器、住宅機器に応用した商品開発も同時に進めています。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ会社全体で203名（従業員全体の8.3%）であります。当連結会計年度における研究開発費は1,624百万円（売上高比2.6%）を支出していますが、いずれも互いに技術を共用していますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発活動の成果等は、次のとおりです。

自動車部門

当社の主力製品のひとつとなった電動ステアリングロックは、既に4社に納入をしており、更に1社への納入に向けて開発を進めています。小型軽量のニーズに基づき、世界最小のものも開発しました。これは、当社の代表的製品であるステアリングロックにエレクトロニクス技術を導入したものであり、高次元での安全性、セキュリティ性、静粛性を実現しています。この技術は幅広い顧客に評価され、現在も多くの引合いを受けております。

基幹商品のヒーターコントロールにおきましても、当社の機構技術とエレクトロニクス技術の複合技術が評価され、オートヒーターコントロールの引合い受注が増えています。また、グローバル市場での小型車へのシフトに伴った、メカニカルヒーターコントロールの需要の高まりに伴い、こちらも受注を増大すると同時に、更なる改良技術の提案を続けております。

キーセットは国内外の顧客よりその実績と技術を認められ、ヨーロッパを始め、インドや中国、東南アジアなどからの受注が拡大し続けています。ドアラッチにおきましても、さらなる小型化、軽量化、低コスト化の改良を進めると同時に、ドアハンドルを含めた総合的なドア開閉システムとして顧客に提案しています。

産業機械部門

当部門は、農業機械及び産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機器の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。主な開発商品は以下のとおりであります。

コンバイン用として ・ モニタパネル、アラームユニット、アワーメータRPM

トラクター用として ・ リヤコンピランプ、コンピスイッチ

田植機用として ・ 直播センサー

フォークリフト用として ・ 燃料センサー

建設機械用として ・ モニタパネル、シーソスイッチ

シート部門においてトラック用シートの開発も行っております。

住宅機器部門

当部門は、住宅用錠前及びセキュリティ機器総合メーカーとして将来像を見据えた商品開発を進めております。

住宅のトータルセキュリティシステムとしては、自動車のエレクトロニクス技術を応用したスマートエントリーシステム、ICカード技術を応用した非接触タイプの電気錠システムなどが、その利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、年々電気錠システムを採用する新築住居の比率が高くなっております。加えてホテル関係の錠につきましても非接触タイプの電気錠が主流となっております。

また、ドア用、引戸用、門扉用電気錠システムに加え、リフォーム用リモコン錠の供給を開始しておりますが、さらに小型、低コストのリフォーム用リモコン錠の開発、鍵を携帯する必要のない生体認証システムの開発にも着手しております。

「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」のCP製品はウェーブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多くの製品で認定を取得しています。今後も防犯性と利便性のニーズに即した商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門がいずれも前連結会計年度より増収となり、前連結会計年度比22.5%増の62,447百万円となりました。

営業利益の分析

営業利益も全ての部門で増益となりました。製造原価と損益分岐点売上高の低減により、前連結会計年度比397.7%増の5,807百万円となりました。

営業外損益の分析

営業外損益は差引169百万円の損失となりました。これは営業外費用として、コミットメントライン手数料（185万円）等を計上したことによるものであります。

特別損益の分析

特別損益は差引935百万円の損失となりました。これは特別損失として減損損失（213百万円）、投資有価証券評価損（119百万円）、製品補償引当金繰入額（540百万円）等を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より1,150百万円増加し、67,801百万円となりました。これは主に、売上の増大に伴い受取手形及び売掛金が2,009百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末より99百万円減少し、36,188百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったため、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額が3,286百万円減少したこと、一方で売上の増大により支払手形及び買掛金、未払金が1,367百万円増加したこと、利益増加により未払法人税等が1,119百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、31,613百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,671百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より88百万円増加（前年同期比0.5%増）し、19,702百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実施額（取得ベース）は、連結で1,759百万円（前年同期は1,572百万円）となりました。このうち、自動車部門は、1,590百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等であります。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他		合計
本社 (東京都港区)	自動車部門 住宅機器部門	統括業務、販売業 務、電子電装機構 部品の開発設計業 務	9	2	-	15	27	69
産業機器営業本部 (大阪市住之江区他10ヶ所)	産業機械部門	販売業務、産業機 械部品の開発設計 業務	237	6	384 (4,409)	48	677	50
開発本部第二設計部 浜松営業所 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門	電子電装機構部 品の開発設計業務、 販売業務	650	726	302 (13,777)	145	1,824	98
技術センター 広島営業所 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 住宅機器部門	電子電装機構部 品、住宅機器部 品の開発設計業務、 販売業務	1,149	1,085	1,438 (64,310)	307	3,980	252
賃貸中のもの (株ユーシン・ショウワに賃貸 しております)	-	-	16	-	887 (10,153)	-	904	-
計	-	-	2,063	1,820	3,013 (92,649)	516	7,413	469

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他		合計
(株)三和製作所 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産 設備	16	29	105 (4,021)	3	154	25
東京測定器材(株) (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産 設備	166	24	31 (1,882)	21	244	31
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	錠前の生産設備	40	220	- [10,153]	58	318	75
(株)ユーシントランスポート (広島県安芸郡海田町)	自動車部門	自動車部品の輸 送・貯蔵設備	6	4	-	2	13	22
大和精工(株) (広島県東広島市)	自動車部門	機構部品の生産 設備	58	331	80 (366)	91	561	47
(株)コクユ (栃木県大田原市)	産業機械部門	機構部品の生産 設備	52	0	-	-	52	1
計	-	-	340	609	217 (6,269) [10,153]	176	1,344	201

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	その他		合計
YUHSIN U.S.A. LTD. (米国 ミズーリ州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	0	0	0 (147,305)	0	0	27
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	528	1,482	- [47,271]	341	2,352	847
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア スランゴール州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	21	17	- [2,480]	27	67	77
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ ラヨーン県)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	268	668	260 (70,809)	240	1,437	535
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	851	440	116 (74,000)	152	1,561	295
計	-	-	1,670	2,609	376 (292,114) [49,751]	762	5,418	1,781

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [] 内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 技術センター (広島県安芸郡海田町) 他	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	開発部門の各種試験機等	276	自己資本	平成22年11月	平成23年11月
(提出会社) 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 加工機及び工場新設等	6,186	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成23年11月
(提出会社) 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	455	自己資金	平成22年11月	平成23年11月
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	各種金型、組立設備及び 加工機等	135	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成23年11月
大和精工(株) (広島県東広島市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	316	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成23年11月
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機及び工場の新 設等	1,956	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成23年11月
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. (タイ ラヨーン県)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機及び工場の新 設等	1,507	自己資金及び 借入金	平成22年11月	平成23年11月
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	171	自己資金	平成22年11月	平成23年11月
計	-	-	11,002	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月13日 (注)	6,400,000	31,995,502	3,980	12,016	3,980	12,122

(注) 第三者割当

割当先 アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイ 1社
発行価格 1,244円
資本組入額 622円

(6)【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	33	152	89	1	2,646	2,960	-
所有株式数 (単元)	-	125,678	8,133	81,959	53,250	1	50,780	319,801	15,402
所有株式数の割 合(%)	-	39.30	2.54	25.63	16.65	0.00	15.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,401,295株は、「個人その他」に14,012単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	2,023	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	1,390	4.34
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番11号	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目 4 番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	932	2.91
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	822	2.57
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z 棟)	749	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.07
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番47号	623	1.94
計	-	9,944	31.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,401千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	142	0.45
計	-	1,928	6.03

3. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社並びにみずほ投信投資顧問株式会社から、平成22年11月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	81	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	324	1.01
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目 5 番27号	719	2.25
計	-	1,125	3.52

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,401,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,578,900	305,789	-
単元未満株式	普通株式 15,402	-	-

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
発行済株式総数	31,995,502	-	-
総株主の議決権	-	305,789	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	1,401,200	-	1,401,200	4.38
計	-	1,401,200	-	1,401,200	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月25日～平成22年1月14日)	1,800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800,000	800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日)	1,800,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,349,000	799,957,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	451,000	43,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.06	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.06	0.01

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	307	217,157
当期間における取得自己株式	67	49,111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,401,295	-	1,401,362	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主への安定的な配当の継続を基本方針として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績及び配当性向などを勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月12日 取締役会決議	122	4
平成23年2月25日 定時株主総会決議	122	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,450	840	945	529	932
最低(円)	659	435	333	219	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	840	839	818	738	720	687
最低(円)	701	689	606	632	589	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 (社長執行役員)		田邊 耕二	昭和9年2月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年2月 当社取締役 昭和51年2月 当社代表取締役専務 昭和53年2月 当社代表取締役社長 平成10年6月 当社主席執行役員 平成18年4月 当社最高顧問 平成20年2月 当社代表取締役社長・社長執行役員〔現任〕	(注)4	251,154
代表取締役 (専務執行役員)	生産技術 本部長	岡部 哉慧	昭和22年3月2日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年12月 ㈱ユーシン広島(現当社)取締役 平成3年9月 同社代表取締役常務取締役 平成4年10月 ㈱ユーシン大阪(現当社)常務取締役 平成5年3月 当社QC本部第三部長 平成6年7月 当社自動車営業本部第二営業部長 平成7年11月 当社管理本部長代理 平成8年4月 ㈱ユーシン東京(現当社)常務取締役GM 平成10年3月 ㈱ユーシン・ショウワ専務取締役 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成19年11月 当社専務執行役員生産技術本部長〔現任〕 平成20年2月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長 平成21年10月 当社代表取締役〔現任〕	(注)4	7,150
取締役 (専務執行役員)	開発 本部長	益森 祥	昭和33年5月26日生	昭和56年11月 当社入社 平成10年2月 当社開発本部第一設計部長 平成11年8月 当社開発本部長代理 平成13年6月 当社開発本部長〔現任〕 平成14年10月 当社執行役員 平成16年7月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役〔現任〕 平成19年11月 当社専務執行役員〔現任〕	(注)4	1,000
取締役 (専務執行役員)	自動車営業 本部長 兼、産業 機器営業 本部長	宮下 幸治	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年10月 ㈱ユーシン東京(現当社)取締役営業部長 平成6年7月 当社QC本部第三部長 平成7年11月 当社自動車営業本部第二営業部長 平成11年8月 当社第二自動車営業本部長代理 平成13年10月 オートテック・ヨーロッパ取締役MD 平成19年4月 有信製造(中山)有限公司董事・総経理 平成19年11月 当社執行役員 平成20年2月 当社取締役・専務執行役員〔現任〕 海外営業本部長兼第一自動車営業本部長 平成20年8月 当社自動車営業本部長〔現任〕	(注)4	5,300
取締役 (常務執行役員)	内部監査 室長	平田 裕	昭和14年11月26日生	昭和37年4月 神鋼電機㈱入社 昭和63年9月 ㈱ユーシン広島(現当社)入社 平成5年1月 同社常務取締役 平成7年3月 当社監査室長 平成8年9月 当社経理本部長代理 平成16年7月 当社専務執行役員経理本部長 平成18年12月 当社囑託 平成20年7月 当社常勤顧問内部監査室長 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員内部監査室長〔現任〕	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常務執行役員)		吉住 進一	昭和23年9月22日生	昭和46年4月 神鋼電機(株)入社 平成2年9月 当社入社 平成6年11月 当社産業機器営業本部第6営業部長 平成7年12月 当社開発営業部長 平成9年7月 当社第二自動車営業本部第一営業部長 平成11年12月 当社事業開発室長 平成16年5月 当社第三自動車営業本部長代理 平成19年3月 当社自動車営業本部長代理 平成21年1月 当社管理本部付本部長代理 平成21年2月 当社取締役・常務執行役員〔現任〕	(注)4	10,000
取締役		佐藤 龍平	昭和3年1月1日生	昭和28年4月 三菱電機(株)入社 昭和53年5月 米国三菱電機(株)取締役社長 昭和63年6月 メルコ・オーバーシーズ(株)代表取締役社長 平成7年2月 当社取締役〔現任〕	(注)4	16,000
常勤監査役		齊藤 昌英	昭和16年2月19日生	昭和43年1月 公認会計士開業登録 昭和43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 昭和59年6月 当社監査役職務代行者就任 昭和60年2月 当社監査役 平成元年2月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)5	32,891
常勤監査役		和田 雄成	昭和16年11月12日生	昭和39年4月 当社入社 昭和56年2月 当社取締役 昭和61年3月 当社常務取締役開発本部・広島本部担当 昭和62年6月 (株)ユーシン広島(現当社)代表取締役社長 平成元年2月 当社専務取締役 平成6年3月 当社管理本部長 平成7年11月 当社監査本部長兼QC本部長 平成10年2月 (株)ユーシン東京(現当社)代表取締役社長 平成12年11月 (株)コクユ代表取締役社長 平成16年2月 当社社長付 平成17年7月 (株)アンセイ代表取締役副社長 平成20年2月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)5	37,911
監査役		大澤 英雄	昭和34年1月22日生	昭和58年4月 三菱重工(株)入社 平成3年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成3年4月 第一芙蓉法律事務所入所〔現任〕 平成20年2月 当社監査役〔現任〕	(注)5	1,000
計						362,406

- (注) 1. 取締役佐藤龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齊藤昌英及び大澤英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定機関としての取締役会と経営監督機能の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記記載の田邊耕二、岡部哉慧、益森 祥、宮下幸治、平田 裕、吉住進一のほかに、中澤重造、堀井 勝、南澤 巖、紙谷新一、田代昭徳、飯田千之、松井義丈、木下和重、松永 恒、岩田日出夫、鈴木祥一の17名で構成されております。
4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に定めるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

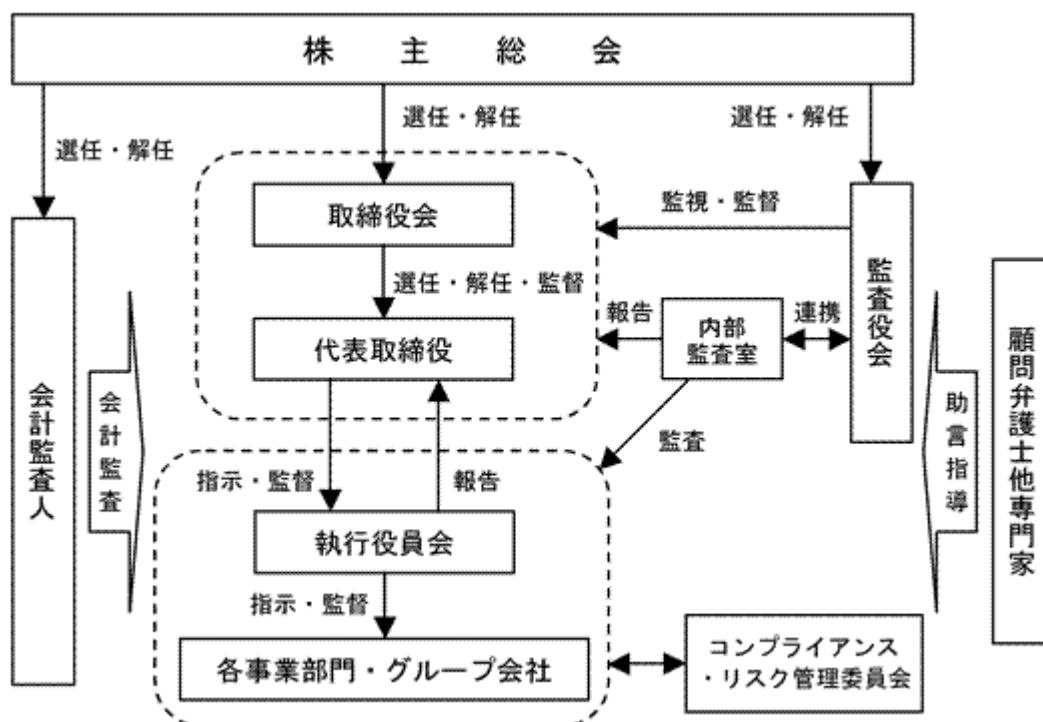
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成23年2月25日現在で取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループに掛かる基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定しております。また、直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入しており、取締役会を中心とするコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は、平成23年2月25日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。定例会を毎週開催して情報の共有を図るとともに、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査計画に基づき当社グループの監査を実施しています。また、原則として全監査役が毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

当社は、経営の意思決定・監査機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。定例執行役員会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、職務権限規定に基づく議案等について審議し、迅速かつ適切な意思決定を遂行しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制をとっております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置します。
- ・コンプライアンスの推進については、コンプライアンスに関する規程に基づき、取締役及び使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう指導します。
- ・社内においてコンプライアンス違反行為が発覚し、又は行われようとしていることが分かった場合には、コンプライアンス・リスク管理委員長又は常勤監査役に通報しなければならないと定め、通報者に対する匿名性及び不利益がないことを確保します。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。
- ・反社会的勢力に対しては、「コーシン行動規範」に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。」と定め、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応します。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会・取締役会・執行役員会や、その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役決裁、その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、事務、コンプライアンスに関する情報や顧客情報等を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- ・業務執行上必要な個人情報に関しては、個人情報保護マニュアルに基づき情報の取扱いを行います。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識し、評価できる仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程も整備し、有事に対する事前予防体制を整備します。
- ・リスク管理全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備します。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を毎月適宜開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員制を導入し、全執行役員及び連結子会社の業務執行責任者が出席する執行役員会を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

e．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。
- ・グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、執行役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行います。
- ・監査役は、当社企業グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を、実効的かつ適正に行えるように、会計監査人との緊密な体制を構築します。

f．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を配置します。

g．監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助する使用人の適切な職務の遂行のため、人事考課は監査役が行い、人事異動は監査役と取締役が協議します。

h．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。

i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した組織として内部監査室を設置し、3名のスタッフを配置しております。内部監査室は、当社グループ全体を対象とした業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、それぞれ高い専門性を有し、その専門的知識や経験からの確かな経営監視を行っております。社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を備えております。また、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤龍平氏は、海外での豊富な経営経験の実績があり、当社とは利害関係のない見地からの確かな助言をいただいております。

社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士、社外監査役大澤英雄氏は弁護士としての実績があり、それぞれの分野において高い専門性と見識を持ち、当社とは利害関係のない見地からの確かな指導をいただいております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、社外取締役佐藤龍平氏及び社外監査役齊藤昌英氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	91	-	19	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	-	1	-	1
社外役員	22	19	-	2	-	7

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として51百万円を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
84銘柄 5,126百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	151,600	504	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	379	取引関係の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	306	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	264	取引関係の強化
富士ソフト(株)	207,300	254	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
ヤマトホールディングス(株)	193,000	204	取引関係の強化
日本精機(株)	195,000	164	取引関係の強化
日本パーカライジング(株)	148,000	162	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	159	取引関係の強化
井関農機(株)	600,000	125	取引関係の強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、應和監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 樋口 幸一

指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝

上記指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士4名、他8名であります。

監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務日数及び監査メンバーの妥当性等を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、各種団体等が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,613	19,702
受取手形及び売掛金	14,545	16,554
商品及び製品	2,654	2,978
仕掛品	1,378	1,151
原材料及び貯蔵品	3,779	3,174
繰延税金資産	333	513
その他	1,392	1,068
貸倒引当金	332	342
流動資産合計	43,365	44,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,043	8,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,501	4,882
建物及び構築物(純額)	4,541	4,022
機械装置及び運搬具	18,754	17,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,622	12,509
機械装置及び運搬具(純額)	6,132	5,018
工具、器具及び備品	18,112	17,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,200	16,128
工具、器具及び備品(純額)	1,912	1,493
土地	3,615	3,606
建設仮勘定	372	855
有形固定資産合計	16,574	14,997
無形固定資産		
ソフトウェア	196	184
その他	82	83
無形固定資産合計	279	268
投資その他の資産		
投資有価証券	4,442	5,464
長期貸付金	207	259
長期前払費用	331	198
繰延税金資産	540	290
その他	1,085	1,756
貸倒引当金	199	251
投資その他の資産合計	6,408	7,718
固定資産合計	23,261	22,984
繰延資産		
社債発行費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	66,650	67,801

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	5,638
短期借入金	9,504	4,200
1年内償還予定の社債	370	200
1年内返済予定の長期借入金	2,472	4,811
リース債務	-	27
未払金	5,388	6,393
未払費用	980	1,068
未払法人税等	149	1,268
製品補償引当金	856	581
賞与引当金	80	83
役員賞与引当金	21	25
デリバティブ債務	20	24
繰延税金負債	3	1
その他	81	38
流動負債合計	25,206	24,363
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	8,217	8,266
リース債務	-	791
退職給付引当金	1,085	1,137
役員退職慰労引当金	137	137
繰延税金負債	40	92
固定負債合計	11,081	11,824
負債合計	36,287	36,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,049	9,721
自己株式	31	831
株主資本合計	31,157	33,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	313
為替換算調整勘定	1,267	1,758
評価・換算差額等合計	823	1,445
少数株主持分	28	29
純資産合計	30,362	31,613
負債純資産合計	66,650	67,801

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	50,964	62,447
売上原価	4, 6 44,310	4, 6 51,199
売上総利益	6,653	11,247
販売費及び一般管理費	1, 4 5,486	1, 4 5,440
営業利益	1,166	5,807
営業外収益		
受取利息	53	38
受取配当金	102	110
為替差益	-	92
デリバティブ評価益	192	-
その他	309	182
営業外収益合計	658	424
営業外費用		
支払利息	436	321
株式交付費償却	26	-
為替差損	536	-
コミットメントライン手数料	130	185
デリバティブ評価損	-	3
その他	131	83
営業外費用合計	1,261	593
経常利益	564	5,637
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 1
投資有価証券売却益	-	28
償却債権取立益	-	8
その他	9	3
特別利益合計	12	40
特別損失		
固定資産除売却損	3 30	3 100
減損損失	-	5 213
投資有価証券評価損	199	119
製品補償引当金繰入額	706	540
その他	4	2
特別損失合計	941	975
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363	4,702
法人税、住民税及び事業税	474	1,563
法人税等調整額	88	217
法人税等合計	563	1,781
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	927	2,921

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
前期末残高	8,233	7,049
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
当期純利益又は当期純損失()	927	2,921
当期変動額合計	1,183	2,671
当期末残高	7,049	9,721
自己株式		
前期末残高	30	31
当期変動額		
自己株式の取得	0	800
当期変動額合計	0	800
当期末残高	31	831
株主資本合計		
前期末残高	32,340	31,157
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
当期純利益又は当期純損失()	927	2,921
自己株式の取得	0	800
当期変動額合計	1,183	1,871
当期末残高	31,157	33,028

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	130
当期変動額合計	212	130
当期末残高	443	313
為替換算調整勘定		
前期末残高	88	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	491
当期変動額合計	1,355	491
当期末残高	1,267	1,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	621
当期変動額合計	1,143	621
当期末残高	823	1,445
少数株主持分		
前期末残高	28	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	28	29
純資産合計		
前期末残高	32,689	30,362
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
当期純利益又は当期純損失（ ）	927	2,921
自己株式の取得	0	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	620
当期変動額合計	2,326	1,250
当期末残高	30,362	31,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363	4,702
減価償却費	3,520	2,712
長期前払費用償却額	269	159
減損損失	-	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	60
賞与引当金の増減額(は減少)	80	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	3
製品補償引当金の増減額(は減少)	702	280
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102	0
受取利息及び受取配当金	156	148
支払利息	436	321
株式交付費償却	26	-
デリバティブ評価損益(は益)	192	3
為替差損益(は益)	29	65
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
投資有価証券評価損益(は益)	199	119
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産除売却損益(は益)	30	98
売上債権の増減額(は増加)	5,825	2,039
未収入金の増減額(は増加)	280	13
たな卸資産の増減額(は増加)	2,559	461
仕入債務の増減額(は減少)	2,542	1,015
未払金の増減額(は減少)	784	421
未払消費税等の増減額(は減少)	40	51
未払費用の増減額(は減少)	388	79
その他	407	81
小計	10,006	8,039
利息及び配当金の受取額	158	144
利息の支払額	444	302
法人税等の支払額	1,167	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,552	7,576

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,472	1,759
無形固定資産の取得による支出	73	76
有形固定資産の売却による収入	68	225
投資有価証券の取得による支出	778	2,331
投資有価証券の売却による収入	1	994
関係会社株式の取得による支出	-	7
貸付けによる支出	10	162
貸付金の回収による収入	11	35
長期前払費用の支払による支出	11	26
保険積立金の解約による収入	298	90
保険積立金の積立による支出	146	41
定期預金の払戻による収入	100	-
その他	131	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,551	5,304
長期借入れによる収入	600	4,300
長期借入金の返済による支出	3,185	1,915
社債の償還による支出	1,240	370
セール・アンド・リースバックによる収入	-	821
リースバックに伴う差入保証金の支出	-	739
自己株式の取得による支出	0	800
配当金の支払額	255	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	201
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,304	88
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の期末残高	19,613	19,702

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)三和製作所 東京測定器材(株) (株)ユーシン・ショウワ (株)ユーシントラnsポート 大和精工(株) (株)コクユ YUHSIN U.S.A.LTD. 有信製造(中山)有限公司 ORTECH MALAYSIA SDN.BHD. U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD. U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有信製造(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(7社)は、総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金等からみてい ずれも小規模であり、全体として連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (7社)及び関連会社(1社)については、 いずれも当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分法の適用か ら除外しております。なお主な持分法非 適用会社は有信製造(蘇州)有限公司で あります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月 30日であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、9月30日現在で実施した決算に 基づく財務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は 12月31日であります。連結財務諸表の作成 に当たっては、平成20年10月1日から平成 21年11月30日までの仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>有信製造(中山)有限公司の決算日は 12月31日であります。連結財務諸表の作成 に当たっては、平成21年12月1日から平成 22年11月30日までの仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
	-	<p>リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産 在外連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年で定額法により償却しております。</p>	-
	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。</p>	
	<p>数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	
		<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p>
		<p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>-</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	連結納税制度の適用 同左
6. のれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左
	(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	-
	当連結会計年度において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を9月30日から11月30日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年10月1日から平成21年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	-
	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)	-
	たな卸資産	
	イ 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ102百万円減少し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。	
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
	<p>□ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,000百万円、1,762百万円、5,086百万円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「長期貸付金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、科目的重要性により区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は494百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払費用の増減額(は減少)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」「未払金の増減額(は減少)」「未払費用の増減額(は減少)」の金額は、それぞれ341百万円、678百万円、223百万円であります。</p>	<p>-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度 1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 203百万円	投資有価証券(株式) 210百万円
出資金 24百万円	出資金 24百万円
2 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 11,800百万円	貸出コミットメントの総額 7,500百万円
借入実行残高 5,604百万円	借入実行残高 1,000百万円
差引額 6,196百万円	差引額 6,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	当連結会計年度 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日									
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
荷造運賃 926百万円	荷造運賃 1,069百万円									
給与賞与手当 1,758百万円	給与賞与手当 1,817百万円									
役員賞与引当金繰入額 64百万円	役員賞与引当金繰入額 44百万円									
退職給付費用 84百万円	退職給付費用 85百万円									
減価償却費 194百万円	減価償却費 170百万円									
支払手数料 326百万円	支払手数料 328百万円									
貸倒引当金繰入額 61百万円	貸倒引当金繰入額 52百万円									
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳									
機械装置及び運搬具 3百万円	機械装置及び運搬具 1百万円									
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円									
計 3百万円	その他 0百万円									
	計 1百万円									
3 固定資産除売却損の内訳	3 固定資産除売却損の内訳									
建物及び構築物 13百万円	建物及び構築物 6百万円									
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 68百万円									
工具、器具及び備品 9百万円	工具、器具及び備品 24百万円									
その他 0百万円	その他 0百万円									
計 30百万円	計 100百万円									
4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,414百万円	4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,624百万円									
5 -	5 減損損失									
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	減損損失を認識した主な資産									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ミズーリ州</td> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等</td> </tr> <tr> <td>中国 広東省</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	中国 広東省	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
場所	用途	種類								
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等								
中国 広東省	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品								

<p>前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日</p>												
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102百万円</p>	<p>減損損失を認識するに至った経緯 当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループの資産のグルーピングについては、当社は事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>中国広東省の資産グループについては、スクラップとして売却を予定しておりますが、現段階では正味売却価額が不明のため、帳簿価額の全額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 123百万円</p>	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具、器具及び備品	14百万円	土地	7百万円	その他	0百万円	計	213百万円
建物及び構築物	118百万円												
機械装置及び運搬具	71百万円												
工具、器具及び備品	14百万円												
土地	7百万円												
その他	0百万円												
計	213百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	51,466	522	-	51,988
合計	51,466	522	-	51,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	127	4	平成21年5月31日	平成21年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式（注）	51,988	1,349,307	-	1,401,295
合計	51,988	1,349,307	-	1,401,295

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,349,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,349,000株、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	122	4	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 19,613百万円	現金及び預金勘定 19,702百万円
現金及び現金同等物 19,613百万円	現金及び現金同等物 19,702百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を運用し、また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、亜鉛材料の価格変動によるリスク回避を目的としたコモディティ(亜鉛)スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、コモディティ(亜鉛)スワップ取引は市場相場の変動によるリスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	19,702	19,702	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (2)	16,554 (201)		
	16,352	16,352	-
(3) 投資有価証券 関連会社株式 その他有価証券	125 5,244	269 5,244	144 -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (2)	259 (250)		
	8	8	0
(5) 支払手形及び買掛金	(5,638)	(5,638)	-
(6) 短期借入金	(4,200)	(4,200)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(200)	(199)	0
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(4,811)	(4,789)	22
(9) 社債	(1,400)	(1,384)	15
(10) 長期借入金	(8,266)	(8,258)	7
(11) デリバティブ取引 (3)	(24)	(24)	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)(10)参照）。コモディティ（亜鉛）スワップにおいては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	85
非上場株式	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	19,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,554	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他（投資信託）	-	24	-	-
長期貸付金	-	259	-	-
合計	36,256	283	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,672	2,703	1,031
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	23	23	0
	小計	1,695	2,727	1,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,773	1,484	288
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,773	1,484	288
合計		3,468	4,211	742

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について199百万円減損処理を行っております。なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	203
(2) その他有価証券	26
合計	230

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	23	-	-
合計	-	23	-	-

当連結会計年度（平成22年11月30日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,884	1,823	1,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	23	1
	小計	2,908	1,846	1,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,335	2,887	551
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,335	2,887	551
	合計	5,244	4,733	510

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	994	28	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	994	28	-

- 5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について119百万円減損処理を行っております。
なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1. 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ(亜鉛)スワップ取引であります。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利及び亜鉛材料の価格の変動によるリスク回避を目的としております。
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では、亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
4. 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、コモディティ(亜鉛)スワップ取引は市場リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	321	146	20	192
合計		321	146	20	192

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	146	-	24	3
合計		146	-	24	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,135	4,635	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,335百万円	未認識数理計算上の差異	141百万円	未認識過去勤務債務	108百万円	退職給付引当金(+ +)	1,085百万円	勤務費用	83百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	確定拠出年金費用	66百万円	退職給付費用	235百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,358百万円	未認識数理計算上の差異	149百万円	未認識過去勤務債務	71百万円	退職給付引当金(+ +)	1,137百万円	勤務費用	76百万円	利息費用	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	確定拠出年金費用	64百万円	退職給付費用	229百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務(一時金)	1,335百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	141百万円																																																								
未認識過去勤務債務	108百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	1,085百万円																																																								
勤務費用	83百万円																																																								
利息費用	23百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																																																								
確定拠出年金費用	66百万円																																																								
退職給付費用	235百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
退職給付債務(一時金)	1,358百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	149百万円																																																								
未認識過去勤務債務	71百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	1,137百万円																																																								
勤務費用	76百万円																																																								
利息費用	24百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																								
確定拠出年金費用	64百万円																																																								
退職給付費用	229百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td> 製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,209</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,047</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td> 繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">829</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	2,940	関係会社出資金	210	退職給付引当金	439	未払賞与	209	たな卸資産	386	貸倒引当金	285	減損損失	335	土地	737	製品補償引当金	345	繰越欠損金	135	その他	183	繰延税金資産小計	6,209	評価性引当額	5,047	繰延税金資産合計	1,162	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	29	その他有価証券評価差額金	299	その他	3	繰延税金負債合計	332	繰延税金資産の純額	829	流動資産 - 繰延税金資産	333	固定資産 - 繰延税金資産	540	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	40	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,271</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td> 事業税</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,271</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,291</td></tr> <tr><td> 繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td> 繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式	3,271	関係会社出資金	210	退職給付引当金	460	未払賞与	205	たな卸資産	349	貸倒引当金	295	減損損失	290	土地	737	事業税	114	繰越欠損金	100	その他	236	繰延税金資産小計	6,271	評価性引当額	5,291	繰延税金資産合計	980	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	198	その他	71	繰延税金負債合計	269	繰延税金資産の純額	710	流動資産 - 繰延税金資産	513	固定資産 - 繰延税金資産	290	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	92
繰延税金資産																																																																																																			
関係会社株式	2,940																																																																																																		
関係会社出資金	210																																																																																																		
退職給付引当金	439																																																																																																		
未払賞与	209																																																																																																		
たな卸資産	386																																																																																																		
貸倒引当金	285																																																																																																		
減損損失	335																																																																																																		
土地	737																																																																																																		
製品補償引当金	345																																																																																																		
繰越欠損金	135																																																																																																		
その他	183																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,209																																																																																																		
評価性引当額	5,047																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,162																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
買換資産圧縮積立金	29																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	299																																																																																																		
その他	3																																																																																																		
繰延税金負債合計	332																																																																																																		
繰延税金資産の純額	829																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	333																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	540																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	40																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
関係会社株式	3,271																																																																																																		
関係会社出資金	210																																																																																																		
退職給付引当金	460																																																																																																		
未払賞与	205																																																																																																		
たな卸資産	349																																																																																																		
貸倒引当金	295																																																																																																		
減損損失	290																																																																																																		
土地	737																																																																																																		
事業税	114																																																																																																		
繰越欠損金	100																																																																																																		
その他	236																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,271																																																																																																		
評価性引当額	5,291																																																																																																		
繰延税金資産合計	980																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	198																																																																																																		
その他	71																																																																																																		
繰延税金負債合計	269																																																																																																		
繰延税金資産の純額	710																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	513																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	290																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	92																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td> 試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	5.7%	住民税均等割	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	試験研究費の税額控除	3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.9%																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	5.7%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																																																																		
試験研究費の税額控除	3.7%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.9%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおける賃貸等不動産は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,657	11,447	2,859	50,964	-	50,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	0	9	515	(515)	-
計	37,163	11,448	2,868	51,480	(515)	50,964
営業費用	36,705	11,050	2,711	50,467	(670)	49,797
営業利益	458	397	157	1,012	154	1,166
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,883	10,781	3,558	48,224	18,426	66,650
減価償却費	3,522	101	131	3,755	34	3,789
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,417	75	77	1,570	1	1,572

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で88百万円、産業機械部門で10百万円、住宅機器部門で3百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で20百万円増加し、産業機械部門及び住宅機器部門においては、影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

6. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が自動車部門で184百万円、産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で11百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	-	62,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	19	3	264	(264)	-
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
営業費用	40,654	13,641	2,680	56,976	(335)	56,640
営業利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,238	13,439	3,805	50,483	17,318	67,801
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871
減損損失	213	-	-	213	-	213
資本的支出	1,659	70	102	1,832	30	1,863

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門：キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門：農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門：住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,281	4,721	4,961	50,964	-	50,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,317	4,569	38	6,924	(6,924)	-
計	43,598	9,291	4,999	57,888	(6,924)	50,964
営業費用	42,453	9,164	4,820	56,438	(6,640)	49,797
営業利益	1,144	126	179	1,450	(283)	1,166
資産	33,872	9,785	5,955	49,613	17,036	66,650

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,622百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円、アジアで26百万円、その他で2百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で27百万円増加し、アジアで6百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「8.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で200百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,578	6,371	4,497	62,447	-	62,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,174	4,777	9	7,961	(7,961)	-
計	54,753	11,148	4,507	70,409	(7,961)	62,447
営業費用	49,870	10,743	4,282	64,896	(8,256)	56,640
営業利益	4,882	405	224	5,512	294	5,807
資産	35,672	10,978	4,991	51,642	16,159	67,801

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の
余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	414	4,088	4,940	9,444
連結売上高（百万円）	-	-	-	50,964
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	8.0	9.7	18.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米・・・・・・米国

ヨーロッパ・・・・ハンガリー

アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
海外売上高（百万円）	367	3,720	7,160	11,249
連結売上高（百万円）	-	-	-	62,447
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	6.0	11.5	18.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。

北米・・・・・・米国

ヨーロッパ・・・・ハンガリー

アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	（所有） 直接 100.0	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の売上	34	売掛金	212
							運転資金の貸付	260	貸付金	260

（注）取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	（所有） 直接 100.0	当社製品の販売	製品の売上	37	売掛金	197
							運転資金の貸付	126	貸付金	126

（注）取引条件及び取引条件の決定方針
一般取引条件を参考にしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額 949円62銭 1株当たり当期純損失金額 29円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,032円33銭 1株当たり当期純利益金額 94円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	927	2,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	927	2,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,943	30,779

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,800,000株(上限) 取得する期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日 取得価額の総額 800百万円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年1月20日</p> <p>(3) その他 当社普通株式1,349,000株(799百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(工場用地の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、広島県呉市天応第2期埋立地の土地を取得することを決議し、平成23年2月21日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 国内の開発・生産拠点の集約及びマザー工場としての機能を充実させるため、広島地区に新工場の建設を計画し、当該工場用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得用地の内容 所在地 広島県呉市天応大浜4丁目1番2,1番3,1番4 敷地面積 87,368.90㎡ 売買契約額 4,403百万円</p> <p>(3) 資金調達方法 銀行借入</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第13回無担保社債	平成14年 12月30日	100 (100)	-	年0.62	なし	平成21年 12月30日
(株)ユーシン	第15回無担保社債	平成15年 3月26日	70 (70)	-	年0.57	なし	平成22年 3月26日
(株)ユーシン	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000	1,000	年1.56	なし	平成24年 3月30日
(株)ユーシン	第19回無担保社債	平成20年 8月29日	800 (200)	600 (200)	年1.14	なし	平成25年 8月29日
合計			1,970 (370)	1,600 (200)			

(注) 1. ()内の数字は1年内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	1,200	200	0	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,504	4,200	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,472	4,811	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	27	8.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,217	8,266	1.8	平成24年1月20日 ~ 平成27年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	791	0.4	平成23年12月31日 ~ 平成25年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,193	18,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,322	2,617	952	375
リース債務	27	764	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(百万円)	14,303	15,904	16,097	16,142
税金等調整前四半期純利益(百万円)	1,082	1,491	1,231	896
四半期純利益金額(百万円)	813	925	806	376
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.94	29.89	26.38	12.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,480	13,462
受取手形	1,005	1,133
売掛金	10,672 ₁	12,201 ₁
商品及び製品	1,994	2,054
仕掛品	506	454
原材料及び貯蔵品	1,229	1,115
前払費用	380	246
短期貸付金	8	4
関係会社短期貸付金	1,733	1,381
未収入金	1,067 ₁	1,548 ₁
繰延税金資産	247	374
その他	37 ₁	57 ₁
貸倒引当金	526	537
流動資産合計	32,839	33,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,168	5,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,999	3,147
建物(純額)	2,168	2,027
構築物	183	184
減価償却累計額及び減損損失累計額	142	148
構築物(純額)	40	36
機械及び装置	8,546	8,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,310	6,364
機械及び装置(純額)	2,236	1,808
車両運搬具	112	107
減価償却累計額及び減損損失累計額	93	96
車両運搬具(純額)	18	11
工具、器具及び備品	11,826	11,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,001	10,883
工具、器具及び備品(純額)	824	516
土地	3,013	3,013
建設仮勘定	254	291
有形固定資産合計	8,555	7,705
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	90	93

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
その他	2	3
無形固定資産合計	151	155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,166	5,151
関係会社株式	7,922	7,108
出資金	20	20
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	207	203
関係会社長期貸付金	3,485	3,344
長期前払費用	279	147
差入保証金	19	7
団体保険積立金	679	633
繰延税金資産	441	202
その他	321	308
貸倒引当金	203	205
投資損失引当金	413	413
投資その他の資産合計	21,189	20,772
固定資産合計	29,896	28,632
繰延資産		
社債発行費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	62,759	62,145
負債の部		
流動負債		
支払手形	458	477
買掛金	1 2,580	1 2,911
短期借入金	9,504	4,200
関係会社短期借入金	4,200	4,600
1年内償還予定の社債	370	200
1年内返済予定の長期借入金	2,255	4,777
未払金	1 5,088	1 5,858
未払費用	739	724
未払法人税等	94	1,099
預り金	22	19
製品補償引当金	856	173
賞与引当金	67	65
役員賞与引当金	19	23
デリバティブ債務	20	24
その他	3	9
流動負債合計	26,280	25,163

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	8,152	8,250
退職給付引当金	960	1,010
役員退職慰労引当金	100	100
固定負債合計	10,813	10,761
負債合計	37,094	35,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金	400	-
その他利益剰余金		
研究開発積立金	2,800	-
買換資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	1,022	-
繰越利益剰余金	3,134	2,567
利益剰余金合計	1,127	2,603
自己株式	31	831
株主資本合計	25,235	25,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	309
評価・換算差額等合計	429	309
純資産合計	25,664	26,220
負債純資産合計	62,759	62,145

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	3 29,049	3 35,483
商品売上高	3 10,849	3 13,985
売上高合計	39,899	49,468
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	705	630
当期製品製造原価	3 26,257	3 30,274
合計	26,962	30,905
製品期末たな卸高	630	476
製品売上原価	4, 5 26,332	4, 5 30,428
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,961	1,364
当期商品仕入高	3 8,330	3 11,702
合計	10,292	13,066
商品期末たな卸高	1,364	1,578
商品売上原価	4, 5 8,928	4, 5 11,488
売上原価合計	35,260	41,917
売上総利益	4,639	7,550
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	773	881
給与賞与手当	1,331	1,384
福利厚生費	220	221
役員賞与引当金繰入額	19	23
退職給付費用	74	77
諸手数料	246	212
減価償却費	98	83
不動産賃借料	207	192
貸倒引当金繰入額	-	12
その他	757	845
販売費及び一般管理費合計	4 3,731	4 3,934
営業利益	908	3,616
営業外収益		
受取利息	3 153	3 122
受取配当金	3 102	3 691
不動産賃貸料	3 109	3 105
デリバティブ評価益	192	-
その他	169	89
営業外収益合計	728	1,009

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業外費用		
支払利息	360	341
社債利息	28	23
株式交付費償却	26	-
社債発行費償却	7	7
コミットメントライン手数料	130	185
デリバティブ評価損	-	3
為替差損	206	44
その他	115	66
営業外費用合計	876	674
経常利益	759	3,952
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
貸倒引当金戻入額	23	-
その他	1 0	-
特別利益合計	24	28
特別損失		
投資有価証券評価損	196	119
子会社株式評価損	-	821
固定資産除売却損	2 26	2 83
製品補償引当金繰入額	731	112
その他	0	-
特別損失合計	954	1,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	171	2,843
法人税、住民税及び事業税	225	912
法人税等調整額	282	204
法人税等合計	57	1,117
当期純利益又は当期純損失()	113	1,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,427	74.6	22,290	73.8
労務費		3,900	15.0	3,751	12.4
経費		2,718	10.4	4,180	13.8
当期総製造費用		26,046	100.0	30,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		718		506	
合計		26,764		30,729	
期末仕掛品たな卸高	506		454		
当期製品製造原価		26,257		30,274	

(注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 このうち、減価償却費が 1,644百万円含まれております。	1 このうち、減価償却費が 1,245百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,122	12,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	400	-
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	-	2,800
当期変動額合計	-	2,800
当期末残高	2,800	-
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	42	39
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	39	35
別途積立金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,022
当期変動額合計	-	1,022
当期末残高	1,022	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,768	3,134
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
利益準備金の取崩	-	400

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
研究開発積立金の取崩	-	2,800
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	-	1,022
当期純利益又は当期純損失()	113	1,725
当期変動額合計	365	5,702
当期末残高	3,134	2,567
自己株式		
前期末残高	30	31
当期変動額		
自己株式の取得	0	800
当期変動額合計	0	800
当期末残高	31	831
株主資本合計		
前期末残高	25,604	25,235
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
当期純利益又は当期純損失()	113	1,725
自己株式の取得	0	800
当期変動額合計	369	675
当期末残高	25,235	25,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	224	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	119
当期変動額合計	204	119
当期末残高	429	309
純資産合計		
前期末残高	25,829	25,664
当期変動額		
剰余金の配当	255	250
当期純利益又は当期純損失()	113	1,725
自己株式の取得	0	800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	119
当期変動額合計	165	556
当期末残高	25,664	26,220

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)及び工具・器具及び備 品(金型)については定額法によってお ります。なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~12年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律 平成20年4月30日 法律第23 号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した 結果、当事業年度より改正後の法人税法に 基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それ ぞれ150百万円減少し、税引前当期純損失は 150百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフ トウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
3.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年で定額法により償却しております。	-
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 外貨建金銭債権債務 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 - (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当事業年度末において支給額が確定しているものについては、未払費用として計上し、支給額が確定していないものについては、支給見込額を賞与引当金に計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>-</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
8. 会計処理方法の変更	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ63百万円減少し、税引前当期純損失は63百万円増加しております。</p> <p>ロ 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ32百万円増加し、税引前当期純損失は32百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,364百万円、630百万円、1,178百万円、50百万円でありませ	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">924百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 46百万円</p> <p>(2) 有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 21百万円 (250千米国ドル)</p> <p>(3) U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 123百万円 (うち3百万円/1,400千タイパーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">11,800百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,604百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196百万円</td></tr> </table>	売掛金	967百万円	未収入金	757百万円	その他(流動資産)	25百万円	買掛金	924百万円	未払金	35百万円	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,472百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 23百万円</p> <p>(2) U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 4百万円 (1,719千タイパーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">7,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td></tr> </table>	売掛金	855百万円	未収入金	1,472百万円	その他(流動資産)	31百万円	買掛金	807百万円	未払金	91百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円
売掛金	967百万円																																
未収入金	757百万円																																
その他(流動資産)	25百万円																																
買掛金	924百万円																																
未払金	35百万円																																
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																
借入実行残高	5,604百万円																																
差引額	6,196百万円																																
売掛金	855百万円																																
未収入金	1,472百万円																																
その他(流動資産)	31百万円																																
買掛金	807百万円																																
未払金	91百万円																																
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																
借入実行残高	1,000百万円																																
差引額	6,500百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1 特別利益の「その他」の内容	1 -
固定資産売却益	0百万円
2 固定資産除売却損の内訳	2 固定資産除売却損の内訳
建物	建物
構築物	機械及び装置
機械及び装置	車両運搬具
車両運搬具	工具、器具及び備品
工具、器具及び備品	計
計	計
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
売上高	売上高
仕入高	仕入高
受取利息	受取利息
不動産賃貸収入	受取配当金
上記のほか、関係会社との取引にかかるものが、受取配当金、営業外収益その他に52百万円含まれております。	不動産賃貸収入
4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費
1,255百万円	1,475百万円
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価	売上原価
63百万円	53百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	51,466	522	-	51,988
合計	51,466	522	-	51,988

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	51,988	1,349,307	-	1,401,295
合計	51,988	1,349,307	-	1,401,295

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,349,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,349,000株、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	当事業年度 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	151	25

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	269	144

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,983
子会社出資金	4,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
304	243
未払賞与	未払賞与
189	185
減損損失	減損損失
278	268
関係会社株式	関係会社株式
2,940	3,271
関係会社出資金	関係会社出資金
210	210
退職給付引当金	退職給付引当金
387	407
土地	土地
737	737
貸倒引当金	貸倒引当金
286	288
製品補償引当金	製品補償引当金
345	72
その他	その他
167	209
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,846	5,894
評価性引当額	評価性引当額
4,837	5,091
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,008	802
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
29	28
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
289	197
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
319	225
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
688	576
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
247	374
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
441	202
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額 803円44銭 1株当たり当期純損失金額 3円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 857円05銭 1株当たり当期純利益金額 56円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	113	1,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	113	1,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,943	30,779

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,800,000株 (上限) 取得する期間 平成22年1月19日～平成22年2月24日 取得価額の総額 800百万円 (上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引である、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年1月20日</p> <p>(3) その他 当社普通株式1,349,000株(799百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(子会社への増資)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.に対して、新工場建設の財務支援を目的とした増資の引受を決議し、平成22年12月15日に払込を行いました。</p> <p>子会社増資の内容 U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD. 増資前資本金 2,464百万円 (819,471千タイバーツ) 増資額 1,714百万円 (600,000千タイバーツ) 払込期日 平成22年12月15日 割当先 当社100%</p> <p>(工場用地の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、広島県呉市天応第2期埋立地の土地を取得することを決議し、平成23年2月21日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 国内の開発・生産拠点の集約及びマザー工場としての機能を充実させるため、広島地区に新工場の建設を計画し、当該工場用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得用地の内容 所在地 広島県呉市天応大浜4丁目1番2,1番3,1番4 敷地面積 87,368.90m² 売買契約額 4,403百万円</p> <p>(3) 資金調達方法 銀行借入</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	久光製薬(株)	151,600	504
		(株)クボタ	501,000	379
		(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	306
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	264
		富士ソフト(株)	207,300	254
		ヤマトホールディングス(株)	193,000	204
		日本精機(株)	195,000	164
		日本パーカライジング(株)	148,000	162
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	159
		井関農機(株)	600,000	125
		他74銘柄	7,721,075	2,599
				合計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	スミセイ東洋	5,000	24
		メイブルドリーム50オープン		
		小計		5,000
		合計	5,000	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,168	15	9	5,175	3,147	155	2,027
構築物	183	1	-	184	148	5	36
機械及び装置	8,546	226	600	8,173	6,364	570	1,808
車両運搬具	112	1	6	107	96	8	11
工具、器具及び備品	11,826	306	732	11,400	10,883	564	516
土地	3,013	-	-	3,013	-	-	3,013
建設仮勘定	254	581	544	291	-	-	291
有形固定資産計	29,105	1,133	1,893	28,345	20,640	1,304	7,705
無形固定資産							
借地権	-	-	-	46	-	-	46
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	-	-	-	130	-	36	93
その他	-	-	-	3	-	0	3
無形固定資産計	-	-	-	192	-	37	155
長期前払費用	279	26	-	305	-	158	147
繰延資産							
社債発行費	23	-	-	23	-	7	15
繰延資産計	23	-	-	23	-	7	15

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	広島生産工場	金型の廃却	436百万円
	浜松生産工場	金型の売却	126百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	729	12	-	-	742
投資損失引当金	413	-	-	-	413
製品補償引当金	856	112	795	-	173
賞与引当金	67	738	740	-	65
役員賞与引当金	19	23	19	-	23
役員退職慰労引当金	100	-	-	-	100

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	3,978
	普通預金	9,449
	通知預金	30
	別段預金	1
小計		13,459
合計		13,462

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井関松山製造所	335
(株)井関新潟製造所	103
住友建機製造(株)	86
(株)井関熊本製造所	78
(株)竹内製作所	52
その他	477
合計	1,133

期日別内訳

期日	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額(百万円)	279	246	256	260	56	33	1,133

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	2,713
(株)クボタ	1,701
スズキ(株)	1,119
三菱自動車工業(株)	569
キャタピラージャパン(株)	513
その他	5,584
合計	12,201

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \times 12 / B$
10,672	51,797	50,267	12,201	80.5	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
産業機械部品	1,578
自動車部品	476
合計	2,054

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	454
合計	454

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
購入部品	1,042
補助材料	30
原材料	26
工場用消耗品	12
梱包材料	1
作業服	1
その他	0
合計	1,115

2. 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)	2,449
東京測定器材(株)(子会社)	1,514
U-SHIN EUROPE LTD.(子会社)	1,465
大和精工(株)(子会社)	531
ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.(子会社)	334
(株)ユーシン・ショウワ(子会社)	310
YUHSHIN U.S.A. LTD.(子会社)	201
その他(子会社・関連会社)	300
合計	7,108

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
有信製造(中山)有限公司(子会社)	4,236
その他(子会社)	24
合計	4,261

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
海外子会社	2,473
国内子会社	871
合計	3,344

3. 流動負債

支払手形

相手先別内訳

主な仕入先	金額(百万円)
協和工業(株)	127
(株)T O K A I	61
三菱商事プラスチック(株)	50
N O K(株)	21
日新化工(株)	21
その他	194
合計	477

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月	118
平成23年1月	91
2月	114
3月	111
4月	41
合計	477

買掛金

主な仕入先	金額(百万円)
大和精工(株)	483
KAB SEATING.LTD.	295
有信製造(中山)有限公司	123
日本精機(株)	100
U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.	95
その他	1,812
合計	2,911

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,100
(株)りそな銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)みずほコーポレート銀行	500
その他	1,100
合計	4,200

関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
東京測定器材(株)	4,600
合計	4,600

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,820
(株)りそな銀行	650
(株)広島銀行	590
その他	1,717
合計	4,777

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,117
未払消費税	91
(株)ワークスタッフ中国	51
キューネ・アンド・ナーゲル(株)	25
その他	572
合計	5,858

4. 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,480
(株)三菱東京UFJ銀行	2,155
(株)りそな銀行	1,450
その他	2,165
合計	8,250

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.u-shin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第108期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年2月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第109期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出
（第109期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出
（第109期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日に自己株式を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、土地の取得を決議し、平成23年2月21日に売買契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、連結子会社であるU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.に対する増資の引受けを決議し、平成22年12月15日に払込を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、土地の取得を決議し、平成23年2月21日に売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。